



平成23年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 東芝テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 護
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長 (氏名) 村川 雅彦 (TEL) 03(6422)7009
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	88,033	1.4	3,451	115.7	1,941	127.6	2,438	312.5
22年3月期第1四半期	86,782	19.5	1,600	57.4	852	79.2	591	78.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.86	8.85
22年3月期第1四半期	2.14	2.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	285,881	139,276	44.8	465.37
22年3月期	289,518	142,692	45.1	474.85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 128,002百万円 22年3月期 130,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		2.00	-	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	2.1	6,000	53.2	4,500	134.5	2,600	-	9.45
通期	380,000	4.2	12,000	23.4	8,400	16.1	5,000	20.6	18.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他(詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更: 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	288,145,704株	22年3月期	288,145,704株
期末自己株式数	23年3月期1Q	13,095,973株	22年3月期	13,103,668株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	275,033,829株	22年3月期1Q	275,216,838株

(四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きの実施中です。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期連結累計期間(平成22年4月から同年6月まで)の世界経済は、アジアでは輸出等の伸長により景気は拡大いたしました。欧州では財政危機による信用不安もあって景気は停滞し、米国では本格的な景気回復局面に至ることなく推移いたしました。日本経済は、内需は依然として自律回復力を欠いたものの、アジア向け輸出の増加もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS & AIプリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

売上高につきましては、為替によるマイナス影響はありましたが、前年同期比1%増の880億33百万円となりました。損益面につきましては、増収及び収益力強化などにより、営業利益は前年同期比116%増の34億51百万円、経常利益は前年同期比128%増の19億41百万円、四半期純利益は前年同期比313%増の24億38百万円と大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、個人消費の不振による流通小売業の収益力低下や設備投資抑制による需要の落ち込みが続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

POSシステムは、主力商品が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

複合機は、新規販売ルートによる拡販や新事業体制による営業力強化により、売上は増加いたしました。

AIシステムは、バーコードプリンタや消耗品が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は390億94百万円となりました。また、同事業の営業利益は14億44百万円となりました。

ドキュメントソリューション事業

海外市場向け複合機及びインクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントソリューション事業は、主力市場である北米及び欧州が依然本格的な景気回復に至らず、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、フルカラー高速・中速複合機等の戦略的商品の拡販、新興国市場における拡販、経営効率の改善等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、為替の影響により欧州等で落ち込みましたが、アジア等で伸長したことから、売上は前年同期並みで推移いたしました。

その他の製品は、大手顧客向けの増加によりインクジェットヘッドが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントソリューション事業の売上高は409億62百万円となりました。また、同事業の営業利益は10億24百万円となりました。

海外POS & AIプリンタ事業

海外市場向けPOSシステム、AIシステム及びプリンタ等を取り扱っている海外POS & AIプリンタ事業は、為替影響や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びライアンス戦略の推進による拡販、コスト競争力強化による収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

POSシステム、AIシステム及びプリンタは、欧米及びアジアで伸長したことから、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、海外POS & AIプリンタ事業の売上高は109億54百万円となりました。また、同事業の営業利益は9億82百万円となりました。

(注)AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報**財政状態の分析**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億37百万円減少し2,858億81百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて26億17百万円増加、「棚卸資産」が34億29百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が65億53百万円圧縮されたこと、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が48億4百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し1,466億4百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」等がそれぞれ9億38百万円、26億93百万円増加しましたが、「短期借入金」が45億25百万円減少したことなどによります。

純資産は、34億15百万円減少し、1,392億76百万円となりました。これは、「四半期純利益」が24億38百万円増加しましたが、配当金の支払いで13億75百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で35億52百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、売上債権等の資産効率の改善に努めたことから122億30百万円、投資活動による支出は、設備投資等により14億円、これによりフリーキャッシュ・フローは108億30百万円となりました。

また、財務活動については、配当金の支払い、借入金の返済に努めたことにより、60億57百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度末と比べ26億16百万円増加の912億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が損益面で好調に推移したことを踏まえ、平成22年4月28日に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を下記のとおり上方修正いたしました。

なお、平成23年3月期通期の連結業績予想については、前回発表予想を変更していません。

<平成23年3月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～同年9月30日)の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	185,000	4,500	3,100	1,600	5.81
今回発表予想 (B)	185,000	6,000	4,500	2,600	9.45
増減額 (B - A)	0	1,500	1,400	1,000	-
増減率 (%)	-	33.3	45.2	62.5	-
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	181,268	3,915	1,919	1	0.00

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,732	21,936
グループ預け金	71,553	66,732
受取手形及び売掛金	49,432	55,985
商品及び製品	24,092	22,253
仕掛品	3,447	2,993
原材料及び貯蔵品	6,907	5,771
その他	23,003	21,372
貸倒引当金	1,489	1,533
流動資産合計	196,679	195,512
固定資産		
有形固定資産	28,922	31,149
無形固定資産		
のれん	22,009	23,813
その他	4,955	5,385
無形固定資産合計	26,965	29,198
投資その他の資産		
その他	33,381	33,723
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	33,314	33,657
固定資産合計	89,202	94,006
資産合計	285,881	289,518

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,783	43,845
短期借入金	10,698	15,223
未払法人税等	866	994
その他	50,490	47,795
流動負債合計	106,838	107,861
固定負債		
長期借入金	2	2
退職給付引当金	32,608	32,029
その他	7,154	6,931
固定負債合計	39,766	38,964
負債合計	146,604	146,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,987
利益剰余金	52,460	51,392
自己株式	5,419	5,423
株主資本合計	140,000	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	348
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	12,224	8,672
評価・換算差額等合計	11,997	8,323
新株予約権	94	103
少数株主持分	11,180	11,984
純資産合計	139,276	142,692
負債純資産合計	285,881	289,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	86,782	88,033
売上原価	45,441	45,784
売上総利益	41,340	42,248
販売費及び一般管理費	39,740	38,796
営業利益	1,600	3,451
営業外収益		
受取利息	120	132
受取配当金	12	13
投資有価証券売却益	-	4
その他	90	261
営業外収益合計	223	413
営業外費用		
支払利息	133	202
固定資産廃売却損	45	-
為替差損	102	1,244
その他	690	477
営業外費用合計	971	1,923
経常利益	852	1,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	148	-
特別利益合計	148	-
特別損失		
事業構造改革費用	724	-
特別損失合計	724	-
税金等調整前四半期純利益	276	1,941
法人税等	65	167
少数株主損益調整前四半期純利益	341	2,108
少数株主損失()	248	330
四半期純利益	591	2,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276	1,941
減価償却費	4,101	3,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	573	638
受取利息及び受取配当金	133	146
支払利息	133	202
有形固定資産売却損益(は益)	45	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
事業構造改革費用	724	-
売上債権の増減額(は増加)	7,144	1,873
たな卸資産の増減額(は増加)	1,590	5,296
仕入債務の増減額(は減少)	1,417	5,783
その他	48	3,914
小計	9,626	12,471
利息及び配当金の受取額	135	134
利息の支払額	134	200
特別退職金の支払額	25	62
法人税等の支払額	65	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,535	12,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,997	992
有形固定資産の売却による収入	17	25
無形固定資産の取得による支出	111	270
投資有価証券の取得による支出	6	36
投資有価証券の売却による収入	-	15
長期貸付金の貸付による支出	2	15
長期貸付金の回収による収入	9	11
事業譲受による支出	326	-
その他	147	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,271	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,881	4,196
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	1	1,297
少数株主への配当金の支払額	80	33
その他	506	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	6,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	2,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,489	2,616
現金及び現金同等物の期首残高	68,532	88,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,022	91,285

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,945	44,041	6,795	86,782	-	86,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	563	1,225	785	2,574	(2,574)	-
計	36,508	45,266	7,581	89,357	(2,574)	86,782
営業利益又は損失()	901	913	214	1,600	-	1,600

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,422	16,828	18,723	6,807	86,782	-	86,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,152	229	517	11,387	28,287	(28,287)	-
計	60,575	17,057	19,240	18,195	115,069	(28,287)	86,782
営業利益又は損失()	2,185	559	267	783	2,677	(1,077)	1,600

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,720	19,989	7,348	47,057
連結売上高(百万円)				86,782
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	22.7	23.0	8.5	54.2

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指して、マーケット別の事業運営体制の下で、各マーケットごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS & AIプリンタ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。「ドキュメントソリューション事業」は、海外市場向け複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。「海外POS & AIプリンタ事業」は、海外市場向けPOSシステム、バーコードシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,483	38,832	10,717	88,033	-	88,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	2,130	237	2,979	(2,979)	-
計	39,094	40,962	10,954	91,012	(2,979)	88,033
セグメント利益	1,444	1,024	982	3,451	-	3,451

(注) 1. セグメント間取引消去29億79百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。